

全国の二次的自然に生息するRDB動物種の分布情報を統一的に把握

地域有識者へのヒアリング調査を通じて

株式会社メッツ研究所 環境計画室 中村美幸

一. はじめに

里地里山や湿地などの二次的自然地域には多くの絶滅危惧種が生息・生育しているが、年々人口減少や社会構造の変化などに伴い、自然に対する働きかけが縮小する中で、生息・生育環境等の悪化が懸念されている状況である。環境省では、里地里山や湿地の重要性が認識されることにより、保全に対する意識が向上すること、またその再生への取り組みが活発化することを旨として「生物多様性保全上重要な里地里山（平成二七年）」（以下「重要里地里山」という）や、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地（平成一三年度

選定、平成二六年度見直し）」（以下「重要湿地」という）を専門家や関係地方公共団体の意見等に基づき選定し、これらの重要里地里山及び重要湿地の普及・啓発に取り組んでいる。

しかし、重要里地里山及び重要湿地における生物分布情報には精粗のばらつきがあることから全国共通の精度で網羅的に把握し、情報拡充を図ることを目的とする調査が六年間にわたり実施された。その間、弊社がこの調査を担当したので、調査手法と調査の流れを紹介する。

調査は大きく文献調査、地域有識者への基礎ヒアリング、市町村アンケート、地域有識者への詳細ヒアリングという流れで進められた。

二. 情報拡充手法検討 （関東地方試行調査）

平成三〇年度に調査手法検討のため、関東地方一都六県で試行的に調査を行った。対象は環境省レッドリスト（RL）種のうち陸域の動物に限定し、動物七分目ごと整理することにした。基礎資料として、都県版レッドデータブック（RDB）に掲載されている生物種別の分布情報を活用。また、田んぼの生きもの調査やモニタリングサイト一〇〇〇など、その他の既存文献による分布情報も拾い上げた。これを基に、調査対象種の生息可能性を選定地ごと類推・整理した一覧表を作成し、地域において生物種の生息に詳しい有識者にヒアリングを行った。これにより、文献情報から一定基準で抽出した生物可能性情報を基に実際の生息状況を確認するという、四情報拡充手法の有効性を確認した。

三. 地域有識者基礎ヒアリング調査と市町村アンケート

令和二年度に過年度の調査で得られた選定地別生物分布情報を基に、調査対象種の生息可能性の確

からしさ等を確認することを目的に、七分目群別地域有識者基礎ヒアリング（四〇道府県）を実施した。各選定地における生物種ごとの「1生息」「2生息していない」「3不明」を調査票で回答、それ以外に記載されたコメント等の情報も整理した。また、令和二年度と令和三年度には全国の選定地に関係する地方公共団体（市町村レベルを想定）へのアンケート調査を企画し、四七都道府県の選定地九八八カ所を対象に地域属性情報調査を行った。これにより、生物分布情報と選定地の地域属性情報とを関係付けるデータベース構築を併せて行った。

四. 地域有識者詳細ヒアリング調査

令和三年度から令和六年度では、過年度の基礎ヒアリング調査で「1生息」「3不明」と回答された絶滅危惧動物種を「生息可能性ありの種」と位置付け、生息確度六区分による生息情報とその根拠情報、増減傾向などを生物種ごと、選定地ごとに把握することとし、当該地域及び当該分類群に知見を有する地域有識者に詳細なヒアリ

ング調査を行った。
ヒアリング調査という調査手法の特性上、収集される情報の精度がバラついてしまうことを防ぐため、統一的な回答を得られるように判断基準を詳細に設定し、調査

対象者に提示した。詳細ヒアリング調査では基礎ヒアリング調査よりも回答を求める情報量が膨大になり、また、ヒアリング対象者が多人数に及ぶことから、ウェブ会議システムを活用した「合同説明

詳細ヒアリングの結果から判断

高
高
中
低
-
-

カルテに転記

カルテに転記しない

令和3年度以降
Level. 3
詳細ヒアリング

1. 現在生息が観察され、かつ根拠資料がある
2. 現状は不明だが根拠資料から判断して生息
3. 現在生息が観察されているが、根拠資料はない
4. 生息可能性あり（種や地域の特性等から踏まえた有識者の推定）
5. 近年見つかっていないが過去には生息していた
6. 不明

(7. 生息していない)

令和2年度
Level. 2
基礎ヒアリング

1. 生息
3. 不明
2. 生息していない

令和元年度
Level. 1
文献調査

生息可能性あり

生息情報の区分の細分化と生息確度の判定プロセス

行うことにより、コロナ禍で直接の対面コミュニケーションが困難な中でも、調査対象者に配慮しながら信頼関係を構築し、丁寧・着実な業務が遂行できた。

五. 調査結果活用に向けて

平成三〇年から令和六年度までにわたり調査を進めたことで、全国の重要里地里山、重要湿地（選定地）における絶滅危惧種生息情報が把握でき、また全国の選定地ではほぼ同水準の精度で地域属性情報を把握できた。調査結果は、データベースに転記し（Excelの入力規則／条件付き書式／マクロ機能の活用等による）、選定地情報カルテとして整理・取りまとめた。その際、①今後の情報更新・追加が容易な設計、②全国スケールでの集計・分析が可能な設計、③他の生物に関係するデータベースとの相互参照が可能な設計の三点に配慮した。

これは他の地域有識者の意向を確認し合うことで本調査への参加意識を高める機会ともなった。「合同説明会」後には、地域有識者への個別ヒアリングでフォローを

（COP15）では昆明・モントリオール生物多様性枠組が採択され、ターゲット3（30 by 30）だけでなく、ターゲット2（自然再生）として「劣化した生態系の三〇％を効果的な回復下におく」といった目標も掲げられている。

今後は平成三〇年度以降の調査で得られたこれらの情報を活用し、当初掲げられた「選定地の保全活用・自然再生活動促進」、複数の貴重な種が集中的に分布する地域の明示」といった目標の達成だけでなく、ターゲット2（劣化生態系回復）の実現など新たな要請にも貢献できるように、分析方法の検討を行うことが今後の課題と考えている。

中村 美幸 ● なかわら みゆき
株式会社メッツ研究所環境計画室研究員。東京都生まれ。東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科卒業。（会社概要）国内外の都市、地域がかかえている問題について研究・調査し、課題解決に向けた提案、実現に向けた支援を行うコンサルティング会社であり、国立公園地域の整備、自然再生事業、里山保全活用、島づくり、移住定住促進などの分野を得意とする。